⑻　関東地方整備局が、本業務とは別に発注する本業務の実施状況について、評価分析等を行う業務の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連のある業者でないこと。
⑼　国営東京臨海広域防災公園運営維持管理業務有識者等委員会の構成員又は構成員が属する民間事業者でないこと。
⑽　守秘義務の遵守などについて社内の規則で明記していること。
⑾　企業の業務実績に関する要件　実施要項１．１．⑵に掲げる業務を担当する企業は、業務内容に応じて実施要項３．⑽に示す「表１　企業の業務実績等に関する要件」を満たすこと（参加資格要件の確認は、申請書類の提出期限の日をもって行うものとする。）。
⑿　配置予定者の業務実績等に関する要件　実施要項１．１．⑵に掲げる業務を担当する配置予定者は、業務内容に応じて実施要項３．⑾に示す「表２　配置予定者の業務実績等に関する要件」を満たすこと（参加資格要件の確認は、申請書類の提出期限の日をもって行うものとする。）。
⒀　共同体での入札について　本業務は、単体企業又は、上記２の資格要件を満たす単体企業で構成される共同体で参加可能とする。共同体で参加する場合、本業務全体の企画立案及びマネジメント業務を担当する企業は、運営維持管理業務、植物管理業務の各業務を含め包括的に管理すること。
１）入札参加者は、共同体として参加する場合、下記の業務を担当する企業を明らかにするものとする。
①　本業務全体の企画立案及びマネジメント業務
②　運営維持管理業務
③　植物管理業務
共同体の構成員のうち一企業が、上記に掲げる複数の業務を兼ねて実施することを妨げない。また、業務対象の範囲を明確にしたうえで、共同体の構成員の間で分担することも妨げない。
２）入札参加者は、共同体として参加する場合、「競争参加者の資格に関する公示」（平成21年９月28日付け関東地方整備局長）に示すところにより関東地方整備局長から本業務に係る共同体としての競争参加者の資格（以下「共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であることとする。
３）入札参加者は、共同体として参加する場合、代表企業を定め、当該代表企業が入札・契約手続を行うこととする。代表企業は、上記１）①本業務全体の企画立案及びマネジメント業務を担当する企業とする。
４）入札参加者は、共同体として参加する場合、申請書類の提出期限の日以降は、共同体を構成する者の変更を認めない。ただし、やむを得ない事情が生じた場合は、関東地方整備局長はその事情を検討のうえ、可否の決定をするものとする。
５）単体企業、共同体の代表企業及び構成員は、上記⑴から⑽の全ての要件を満たすこと。
６）参加に際しては、代表者及び他の構成員の役割及び責任の分担ならびに代表企業の役割を他の構成員が代替・保障する旨を明記した協定書（またはこれに類する書類）を作成し、申請書類と併せて提出すること。

３　入札書の提出場所等
⑴　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　国土交通省関東地方整備局総務部契約課購買係　電話048－601－3151　内線2538
⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法
①　上記⑴の問い合わせ先で交付する。
②　希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記⑴の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。交付は10時00分から17時00分まで。
⑶　申請書類の受領期限並びに提出場所及び方法
①　受領期限：平成21年10月28日17時00分
②　提出場所：上記⑴に同じ。
③　提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による。
⑷　企画書の受領期限並びに提出場所及び方法
①　受領期限：平成21年12月11日17時00分
②　提出場所：関東地方整備局建政部都市整備課（住所は上記３⑴に同じ。）
電話048―601―3151　内線6172
③　提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による。
⑸　入札書の受領期限　平成22年１月21日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成22年１月22日10時00分　国土交通省関東地方整備局入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　要
⑷　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑶の受領期限までに、上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑸　企画提案に対するヒアリング　提出された企画書について以下のとおりヒアリングを実施する。
①　実施予定日：平成21年12月16日
（予備日：平成21年12月17日）
②　実施時間：別途通知する。
③　実施場所：関東地方整備局建政部（住所は上記３⑴に同じ。）
⑹　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑼　手続における交渉の有無　無
⑽　詳細は入札説明書等による。

競争参加者の資格に関する公示

国営東京臨海広域防災公園運営維持管理業務に係る共同体としての競争参加者の資格（以下「共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成21年９月28日

関東地方整備局長　菊川　　滋

１　業務の概要
１）業務名　国営東京臨海広域防災公園運営維持管理業務
２）業務内容　本業務は、本公園において、国営公園設置の意義を踏まえて、その効用を最大限発揮させるべく、公園の運営維持管理全般について企画立案を行い、業務の実施計画を策定し、その一元的管理方針のもとで、植物の育成・維持管理、工作物等公園施設の維持管理、清掃、巡視・保安警備、利用者に対するサービスの提供、利用者指導、救急、利用促進のための行催事や広報宣伝の企画・立案・実施など多岐にわたる業務を総合的な調整のもと、相互連携を保ち、適切に進捗管理を行いつつ実施するものである。
本業務の対象業務は以下のとおりであり、詳細は国営東京臨海広域防災公園運営維持管理業務実施要項（以下「実施要項」という。）に定めるところによる。
⑴　本業務全体の企画立案及びマネジメント業務
⑵　運営維持管理業務
①　工作物管理
②　清掃
③　運営管理
④　発災時利用者避難誘導業務
⑤　自主事業
⑶　植物管理業務
３）履行期間　履行期間は、以下の通り予定している。
平成22年４月１日～平成25年３月31日
（上記に係る予算措置については、平成22年度予算要求予定であり、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成22年度予算成立し、予算示達がなされることを条件とする。）